財政事情

令和 ５ 年 １１ 月 １ 日

熊本県阿蘇郡高森町

ま　え　が　き

この「財政事情」は、住民の皆さんに町財政の現況をお知らせすることによって、町財政の実態と町の主要施策等について、御理解を深めていただき、今後の町政の発展について、ご協力を得るため公表するものです。

今回は令和４年度普通会計決算の内容を中心に、令和５年度上半期の補正予算の推移及び執行状況、住民の税負担の状況、町有財産の状況、地方債の状況などについて、そのあらましを説明いたします。

高森町長　　草　村　大　成

財　政　事　情

目　　次

第１　令和４年度における普通会計決算の状況 …… 1

１　決算規模 …… 1

２　歳　　入 …… 2

３　歳　　出 …… 4

４　決算収支と財政力 …… 6

５　経常収支 …… 7

６　実質公債費比率 …… 7

７　財政力指数 …… 7

８　地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の公表 …… 7

９　主な施策一覧 …… 8

第２　令和５年度上半期における補正予算の状況 …… 19

第３　令和５年度上半期における予算の執行状況 …… 20

第４　町税の収入及び町民の税負担の状況 …… 22

第５　町債及び一時借入金の状況 …… 24

第６　町有財産の状況 …… 25

付　　表

付表１　普通会計の決算状況 …… 28

付表２　歳出性質別分類 …… 29

付表３　投資的経費の推移(普通会計) …… 30

付表４　令和５年度一般会計予算の補正状況（歳入） …… 31

付表５　令和５年度一般会計予算の補正状況（歳出目的別） …… 32

付表６　令和５年度一般会計予算の補正状況（歳出性質別） …… 33

付表７　令和５年度特別会計予算の補正状況 …… 34

付表８　令和５年度町税収入状況（令和5年9月30日現在） …… 35

付表９　令和４年度町税収入決算状況 …… 36

付表１０　令和４年度引上分の地方消費税充当経費 …… 37

付表１１　令和４年度入湯税の使途状況について …… 38

（注）１　各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

２　数値は、精査の上、変更する場合があります。

第１　令和４年度における普通会計決算の状況

１　決算規模

(1) 概　況

令和４年度の普通会計の決算額は、次のとおりとなっています。

歳　入	10,447,248 千円	（前年度	9,604,820 千円）
歳　出	10,040,028 千円	（前年度	9,380,353 千円）

これを前年度と比較しますと、

歳入で　842,428 千円（　8.8%　）　の増となりました。

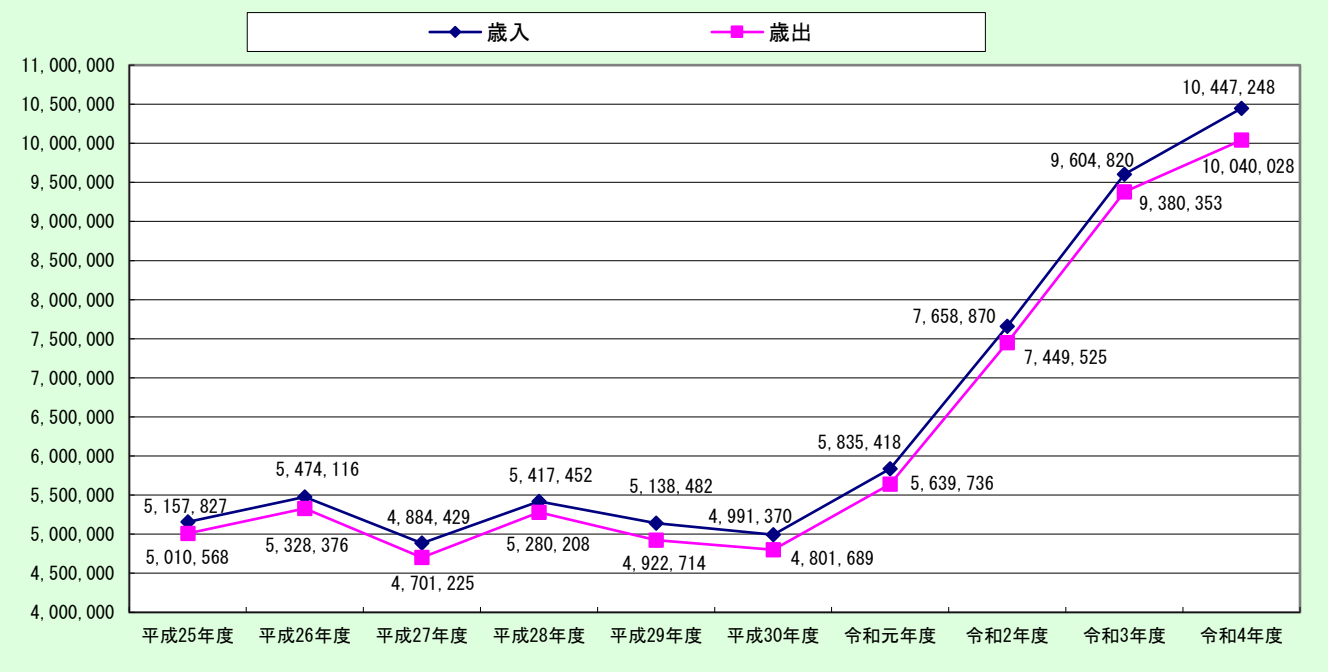
歳出で　659,675 千円（　7.0%　）　の増となりました。

(2) 推　移

この１０年間の決算規模の推移は、図１及び付表１（Ｐ２７）のとおりです。

図１　決算規模の推移

（単位：千円）



（注）

１．普通会計とは、一般会計と特別会計（公営事業会計を除く）をあわせて一つの会計としてまとめたものをいいます。
　　（ 本町の場合、一般会計、農業用水供給事業特別会計、鉄道経営対策事業基金特別会計 ）

２．各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

３．数値は精査の上、変更する場合があります。

２　歳　入

(1) 概　況

令和4年度の歳入総額は10,447,248千円で、前年度（9,604,820千円）に比べて、842,428千円増加しました。

主な歳入項目ごとの決算額は、町税585,508千円（構成比：5.6%）、地方交付税2,770,224千円（構成比：26.5%）、国庫支出金848,523千円（構成比：8.1%）、県支出金703,334千円（構成比：6.7%）、町債530,021千円（構成比：5.1%）、その他寄附金等5,009,638千円（構成比：48.0%）となっております。

これらの歳入決算構成比の推移は、図２、表１のとおりです。

町　　税	……対前年度比	3.5%の増
地方交付税	……対前年度比	3.3%の増
国庫支出金	……対前年度比	15.0%の減
県 支 出 金	……対前年度比	30.2%の増
町　　債	……対前年度比	57.8%の増
寄 附 金 等	……対前年度比	11.8%の増

図２　歳入決算の構成比の推移　（単位：千円）

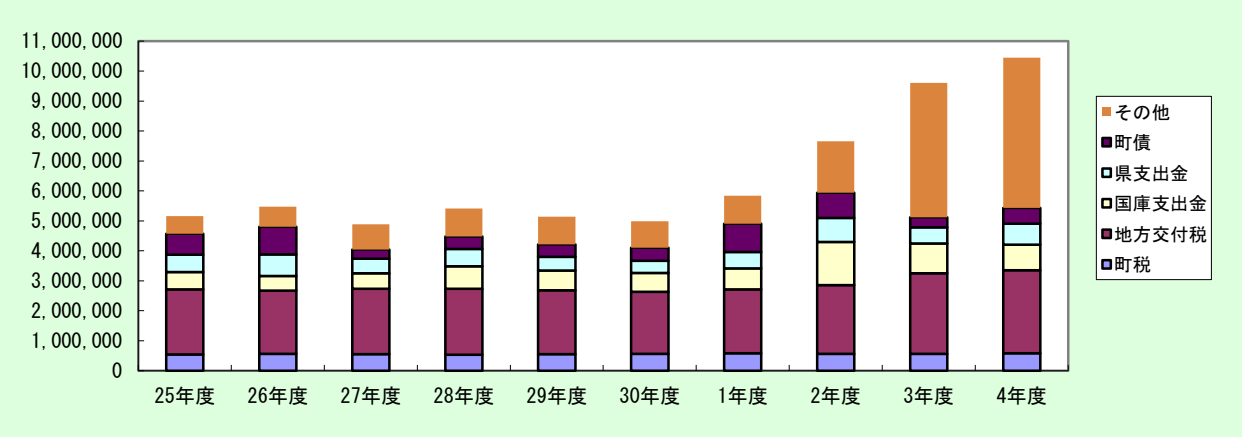


表１　歳入決算の構成額の推移　（単位：千円）

	町税	地方交付税	国庫支出金	県支出金	町債	その他	合計
25年度	542,460	2,173,007	575,156	581,442	703,872	581,890	5,157,827
26年度	566,424	2,110,066	480,382	726,353	922,097	668,794	5,474,116
27年度	551,619	2,179,138	517,694	493,854	306,490	835,634	4,884,429
28年度	533,924	2,196,230	756,767	578,105	413,260	939,166	5,417,452
29年度	556,941	2,122,895	665,595	452,660	418,679	921,712	5,138,482
30年度	567,220	2,062,889	635,831	401,432	436,107	887,891	4,991,370
1年度	583,653	2,126,686	704,765	546,230	947,942	926,142	5,835,418
2年度	559,008	2,302,289	1,431,934	808,032	837,413	1,720,194	7,658,870
3年度	565,972	2,681,628	998,489	539,998	335,912	4,482,821	9,604,820
4年度	585,508	2,770,224	848,523	703,334	530,021	5,009,638	10,447,248
R4構成比	5.6%	26.5%	8.1%	6.7%	5.1%	48.0%	
R3構成比	5.9%	27.9%	10.4%	5.6%	3.5%	46.7%	
前年度比	3.5%	3.3%	-15.0%	30.2%	57.8%	11.8%	

(2) 経常的収入

経常的収入とは、毎年継続的かつ安定的に収入されるものをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものです。したがって、行政水準の持続的向上を確保していくためには、経常的収入が行政需要の増大に対応していくことが必要です。

本町の令和3年度における歳入総額に占める経常的収入の割合は36.3%となり、前年度より0.3ポイントの増となりました。（表２）

表２　（単位：千円）

区　分	経常的収入	歳入総額に占める経常的収入の割合	一般財源等総額	歳入総額に占める一般財源割合	歳入総額
30年度	3,343,961	57.3	3,215,316	55.1	4,991,370
1年度	3,362,900	43.9	3,233,322	42.2	5,835,418
2年度	3,490,492	36.3	3,740,168	38.9	7,658,870
3年度	3,762,022	36.0	3,877,849	37.1	9,604,820
4年度	3,769,974	36.3	4,178,290	40.0	10,447,248
増　減	7,952	0.3	300,441	2.9	842,428

(3) 一 般 財 源

町税、地方譲与税、地方交付税及び交通安全対策特別交付金等の合計額を**一般財源**といいます。

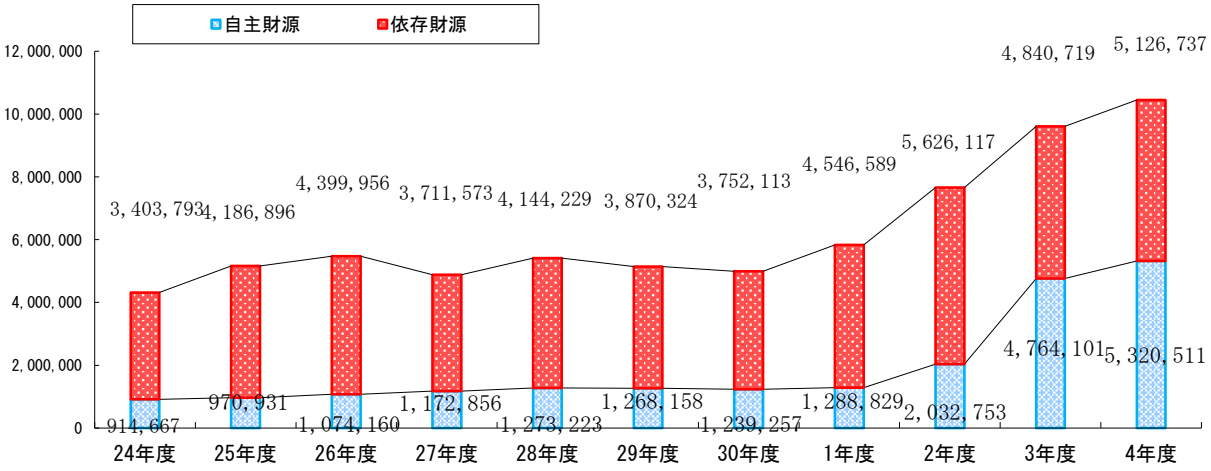
一般財源は、その使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるため、歳入総額に占める割合が大きいほど、地方自治体の自主性が活かされることになります。

令和4年度の一般財源の総額は4,178,290千円で、前年度に比べ300,441千円の増となりました。歳入総額に占める一般財源の割合は40.0%で、前年度より2.9ポイントの増となりました。

(4) 自主財源と依存財源

歳入総額を自主的に収入し得る**自主財源**と、国の意思決定等により収入される**依存財源**とに分類しますと図３のようになります。自主財源額が前年度に比べ556,410千円の増となりました。

図３　自主財源と依存財源の推移　（単位：千円）



３　歳　出

(1) 概　況

令和4年度の歳出総額は10,040,028千円で、前年度（9,380,353千円）に比べて659,675千円（7.0%）増加しました。

(2) 目的別歳出

歳出決算の目的別分類及び構成比（図４及び表３）を見ますと、総務費5,270,980千円（構成比：52.5%）が最も多く、次いで、民生費1,531,119千円（構成比：15.3%）、教育費843,767千円（構成比：8.4%）の順となっています。

また、対前年度伸び率の状況を見ますと、令和4年度の教育費は町営学生寮等に係る経費の増により442,271千円（110.2%）増加しました。

（単位：千円）

図４　目的別歳出決算構成比の推移

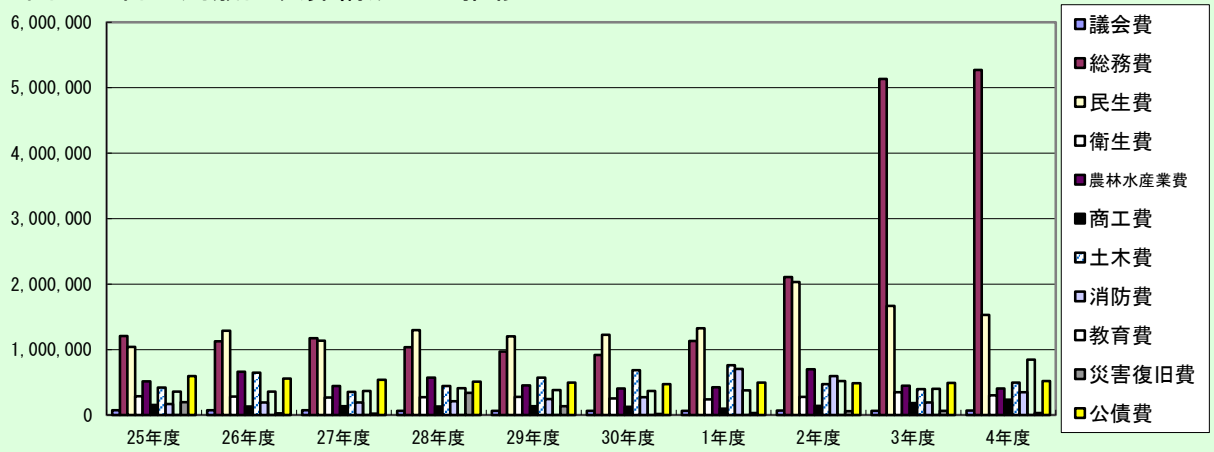


表３　目的別歳出決算構成比の推移　（単位：千円）

	3年度	4年度	4年度構成比	増　減	伸び率
議　会　費	63,856	66,634	0.7	2,778	4.4
総　務　費	5,133,688	5,270,980	52.5	137,292	2.7
民　生　費	1,666,532	1,531,119	15.3	△ 135,413	△ 8.1
衛　生　費	345,800	301,415	3.0	△ 44,385	△ 12.8
農林水産業費	447,086	404,711	4.0	△ 42,375	△ 9.5
商　工　費	181,932	233,461	2.3	51,529	28.3
土　木　費	393,456	493,230	4.9	99,774	25.4
消　防　費	193,121	346,533	3.5	153,412	79.4
教　育　費	401,496	843,767	8.4	442,271	110.2
災害復旧費	61,648	30,248	0.3	△ 31,400	△ 50.9
公　債　費	491,738	517,930	5.2	26,192	5.3
合　　計	9,380,353	10,040,028	100.0	659,675	7.0

(3) 性質別歳出

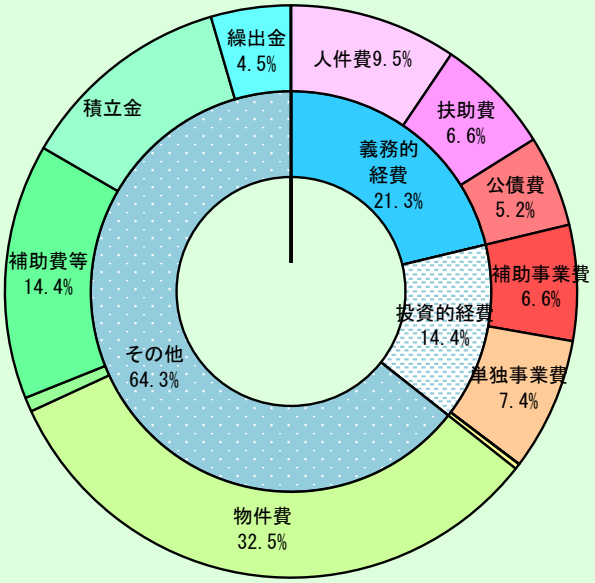
（ア）概　　況

歳出決算額を性質別に分類しますと、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）、その他の経費（物件費、貸付金、その他）の3つに大別することができます。

歳出決算額の性質別分類及びその構成比（図５・６及び付表２（Ｐ２８））を見ますと、義務的経費2,133,415千円（構成比：21.3%）、投資的経費1,443,620千円（構成比：14.4%）、その他の経費6,462,993千円（構成比：64.3%）となっています。

義務的経費についてさらに詳細に見てみますと、人件費が949,287千円（構成比：9.5%）で最も大きな割合を占め、次いで扶助費666,198千円（構成比：6.6%）となっています。

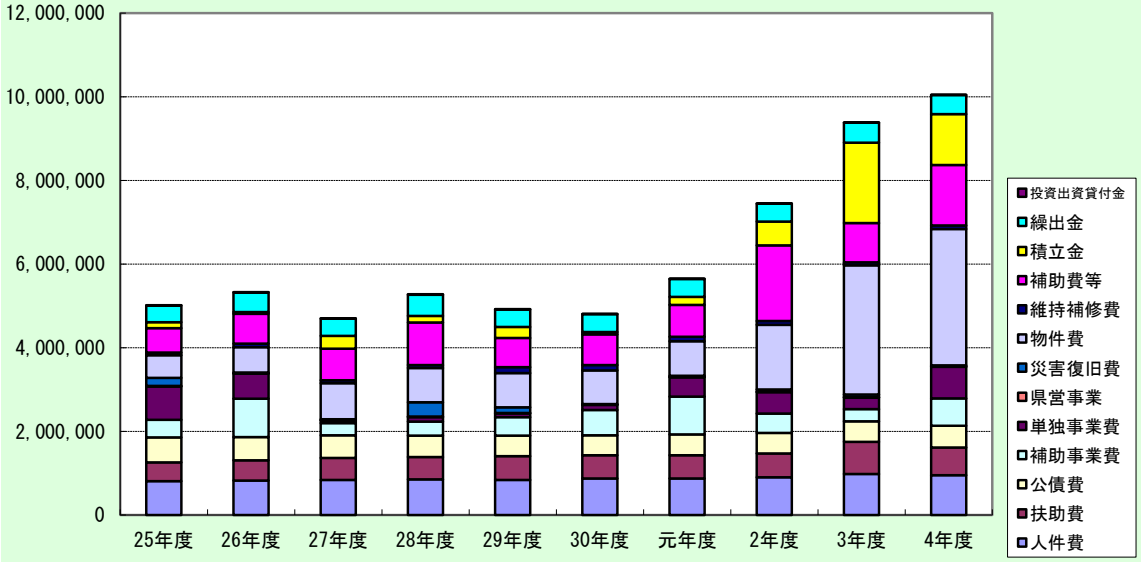
図５　性質別決算の内訳



（Ｐ２８　付表２　歳出性質別分類）

（単位：千円）

図６　性質別決算構成比の推移



（イ）経常的経費、義務的経費

毎年度継続的に支出される経費を**経常的経費**、法令上又はその性質上支出を義務付けられている人件費、扶助費、公債費を**義務的経費**と称しています。このような経常的経費や義務的経費が歳出総額に占める割合が高くなれば、財政は硬直化し健全性が失われてくるといわれています。

なお、経常的経費、義務的経費の歳出総額に占める割合の推移は、表４のとおりとなっています。

表４

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度
経常的経費	60.6%	61.2%	76.2%	72.1%	72.3%	74.4%	64.3%	72.6%	77.6%	72.2%
義務的経費	37.0%	35.0%	40.4%	35.9%	38.6%	39.7%	34.1%	26.3%	23.9%	21.3%

（ウ）投資的経費

投資的経費は、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、性質別分類からみますと、普通建設事業費、災害復旧事業費から構成されています。

令和4年度の投資的経費の割合は14.4％で、前年度の6.8%と比べて7.6％の増となりました。

この10年間の投資的経費の推移は付表３（Ｐ３０）のとおりです。

４　決算収支と財政力

決算収支は、形式収支、実質収支及び単年度収支に区分されます。

- **形式収支**･････････････････ 歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額
- **実質収支**･････････････････ 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額
- **単年度収支**･････････････････ 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- **実質単年度収支**･････････････ 単年度収支 ＋ 積立金 ＋ 繰上償還金 － 積立金取崩し額

表５　決算収支の状況　　（単位：千円）

決算収支の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度
形式収支	150,307	145,740	183,204	137,244	215,768	189,672	195,682	209,345	224,467	407,220
翌年度繰越財源	83,043	51,602	87,457	46,270	30,665	26,889	14,791	57,006	53,077	327,722
実質収支	67,264	94,138	95,747	90,974	185,103	162,783	180,891	152,339	171,390	79,498
単年度収支	△ 83,188	26,874	1,609	△ 4,773	94,129	△ 22,271	18,108	△ 28,552	19,051	△ 91,892
実質単年度収支	22,697	△ 26,909	159,523	△ 29,274	94,129	△ 49,187	122,137	123,728	396,246	66,168

5　経常収支

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に**経常収支比率**が用いられます。

これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、この経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合を算出したものです。

すなわち、町税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のような容易に縮減することの困難な経費にどの程度投入されているのかによって財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

表６　経常収支比率の推移　（単位：千円）

区　分	経常的収入	経常一般財源等 A	経常的経費	経常的経費に充当された一般財源等 B	経常収支比率 B／A
27年度	3,435,452	2,926,298	2,980,690	2,332,259	79.7%
28年度	3,321,715	2,823,203	3,071,737	2,440,393	86.4%
29年度	3,427,918	2,840,066	3,176,169	2,475,289	87.2%
30年度	3,343,961	2,757,833	3,215,146	2,502,205	90.7%
1年度	3,362,900	2,835,835	3,249,644	2,489,625	87.8%
2年度	3,490,492	2,918,170	2,975,669	2,437,626	83.5%
3年度	3,762,022	3,194,874	3,176,936	2,476,284	77.5%
4年度	3,796,974	3,162,808	3,027,828	2,379,122	75.2%

※ 経常一般財源に『臨時財政対策債』を加えて計算しています。

6　実質公債費比率

平成17年度決算から財政指標として新たに実質公債費比率が導入されました。これは収入に対する借金返済額の比率を示すもので、自治体の財政実態をより正確に把握するために導入されたものです。

表７　（過去3か年の平均値）

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度
実質公債費比率	9.9%	8.7%	7.5%	6.8%	6.2%	5.8%	5.7%	5.8%	5.6%	5.4%

7　財政力指数

財政力の強さを測定する一つの尺度として、**財政力指数**があります。これは全国的にみて標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）と、それを賄うために自主的に徴収される標準的な収入（基準財政収入額）を比較したもので、その値が大きいほどその団体の財政基盤が強いことを示します。

なお、この基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったときは、その不足財源を地方交付税で措置されることになります。各年度の財政力指数は次のとおりです。（指数の数値は当該年度を含む過去3ヵ年の平均）

表８

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度
財政力指数	0.21	0.22	0.22	0.23	0.23	0.24	0.24	0.25	0.24	0.24

8　地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の公表

これは地方公共団体の財政状況を「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標により判断しようというものですが、本町の場合すべての指標について判断化基準比率内にありました。（広報たかもり令和3年10月号に詳細を掲載して公表）

令和４年度 主な施策の成果表

◆総務課

【単位:千円】

事　業　名　等	決算額	財　源				内　　容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
ふるさと応援多目的車両購入費	5,530			5,530	0	ふるさと納税を活用し、総合的に利用可能な多目的車両を導入した。
高森地区防犯協会連合会負担金(防犯カメラ設置事業)	1,363				1,363	犯罪発生の抑制や、子ども・女性並びに高齢者の見守りを目的として、町内の道路等に防犯カメラを設置した。
高森町消防団車両・小型ポンプ購入	13,767	500	8,200	5,000	67	県補助、地方債、ふるさと納税を活用し、導入より20年が経過した10分団及び4分団1部の車両を更新した。
役場北側防災駐車場等整備事業	141,895		140,000		1,895	地方債を活用し、有事の際の車中泊等に対応するため、役場北側に防災駐車場を整備した。
防災公園モニター設置	2,230	2,230			0	新型コロナ臨時交付金を活用し、有事の際の情報発信を迅速に行うため、防災公園に常時視聴可能なTPC放送用モニターを設置した。

◆生活環境課

【単位:千円】

事　業　名　等	決算額	財　源				内　　容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
高森峠外4件環境整備事業	4,707				4,707	世界文化遺産登録を目指すための景観保全を目的として、高森峠、高森公園等（総面積24.57ha）の観光施設を整備した。
高森峠千本桜東屋外壁塗装工事	672	672			0	県補助を活用し、景観を損なう恐れがある千本桜東屋の外壁塗装を行った。
公共施設等総合管理計画更新業務	2,257				2,257	高森町公共施設総合管理計画を更新した。
社会福祉協議会周辺整備事業	18,400			18,400	0	ふるさと納税を活用し、老朽空き家解体工事により更地になった社会福祉協議会周辺の利便性向上のため、舗装工事を実施した。
横町子ども公園整備事業	45,379			45,379	0	ふるさと納税を活用し、乳幼児から小学校高学年まで楽しめるよう横町子ども公園に遊具を設置した。
奥阿蘇物産館・奥阿蘇キャンプ場空調機器更新工事	2,594			2,594	0	ふるさと納税を活用し、設置から約30年が経過し経年劣化で修繕ができなくなった空調機器を更新した。
高森湧水トンネル公園防災倉庫トイレ外壁等塗装工事	737	368			369	県補助を活用し、建築から10年以上が経過し、塗装が劣化している湧水トンネル公園防災倉庫トイレの長寿命化のため塗装を実施した。
旧尾下小跡地ヘリポート整備工事	2,101				2,101	地方債を活用し、高森町地域防災計画において指定避難所として設定されている旧尾下小グラウンドに緊急時ヘリポートを整備した。
尾下体育館改修工事設計業務委託	8,855	8,855			0	県補助を活用し、地域住民の介護予防拠点として、尾下体育館のトイレ洋式化、換気設備設置等を実施した。

◆政策推進課

【単位:千円】

事　業　名　等	決算額	財　源				内　　容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
高森町事業所等支援給付金	26,300	26,300			0	新型コロナ臨時交付金を活用し、電気・ガス・食料品等の価格高騰対策として、町内商工事業者等へ一律10万円の支援金を給付した。
ふるさと応援観光客等安全対策臨時補助金	20,994			20,994	0	ふるさと納税を活用し、地域住民が連携して、観光施設の安全を確保するための整備に対して補助金を給付した。
ふるさと応援イベント等事業負担金	13,987			13,987	0	ふるさと納税を活用し、新型コロナウイルス感染症からの観光入込客数の増加を目的としたイベント「高森町秋の感謝祭」「高森湧水トンネル公園リニューアルオープン祭」を実施した。
湧水トンネル公園公園部分改修事業	19,910	9,955		9,955	0	県補助、ふるさと納税を活用し、湧水トンネル公園に緑地帯等を造成する改修を実施した。
ふるさと応援寄附金 事務経費	1,835,046			1,835,046	0	ふるさと応援寄附金に関する業務を委託して実施した。（返礼品、運営委託料等） 【R4寄附額：2,576,441,200円】
ふるさと応援グリーンツーリズム観光資源創出事業補助金	9,949			9,949	0	ふるさと納税を活用し、グリーンツーリズムの促進を図るため、花や樹木、自然景観を活用した観光資源創出に係る植樹等に係る経費に対して補助金を給付した。
第三章「096Kリンケージ事業」（学）	5,038			5,038	0	コロナ禍で活動に制限がされてきた町内児童生徒等に096kの舞台鑑賞を実施し、エンタメと触れ合う機会の創出を図った。
第三章「097Kリンケージ事業」（横軸）	2,035			2,035	0	横軸交流連携協定を締結している天草市牛深町と更なる連携を結ぶため、牛深ハイヤで096kのライブステージを実施した。
第三章「098Kリンケージ事業」（PR）	4,510			4,510	0	交流人口や移住定住に繋げることを目的に、096kと連携した高森町PR動画を作成した。
南阿蘇鉄道高森駅周辺再開発第2期工事	436,569	167,840		268,729	0	南阿蘇鉄道周辺再開発整備として、南阿蘇鉄道高森駅を新築した。（外構含む）
高森町中心市街地空洞化対策負担金	49,590			49,590	0	町内中心部の土地の寄付申出があり、中心市街地空洞化対策として、土地取得に係る解体費用等を負担した。
鉄道経営対策補助金	96,059		96,000	59	0	地方債を活用し、南阿蘇鉄道の老朽化した車両2両分を更新するために、国・県・町・村にて費用を負担した。
南阿蘇鉄道接続強化経費負担金	21,975			21,975	0	南鉄復興応援基金を活用し、南阿蘇鉄道のJR豊肥本線への乗入を実現するために、工事費に係る経費を国・県・町・村にて負担した。

◆住民福祉課

【単位:千円】

事　業　名　等	決算額	財　源				内　　容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
マイナンバーカード取得促進事業	9,055	9,055			0	新型コロナ臨時交付金を活用し、地域経済活性化とマイナンバーカードの普及のため、マイナンバーカードを取得した町民を対象に5,000円を給付した。
おくやみハンドブック作成	346			346	0	ふるさと納税を活用し、死亡後にご遺族の方が行う各種手続をまとめた「ハンドブック」を作成した。
外出応援 臨時敬老祝い金事業	21,512	10,755			10,757	新型コロナ臨時交付金を活用し、敬老祝い金を一律8千円加算して100歳に5万8千円、88歳に1万8千円、その他70歳以上に1万円を支給した。
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業	10,249	10,249			0	国庫補助を活用し、低所得の子育て世帯を支援するため、対象児童1人あたり一律5万円を支給した。
子ども医療費現物給付事業	1,621				1,621	令和4年10月から県内の医療機関（整骨院を除く）窓口での現金払いが不要となる現物給付を開始した。
ふるさと応援高齢者活動支援事業	11,669			11,669	0	ふるさと納税を活用し、各地区公民館等へ高さ調整可能な折り畳み座卓テーブルを導入した。
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	50,559	50,559			0	国庫補助を活用し、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して、1世帯5万円を支給した。
高森町民一律給付金	307,135				307,135	緊急経済対策として、全町民に1人あたり一律5万円を支給した。
ふるさと応援公民館等環境改善事業補助金	4,486			4,486	0	ふるさと納税を活用し、各地区公民館等に対して、備品購入に係る費用を一部助成した。
抗原定性検査キット購入事業	10,246				10,246	高齢者施設や保育施設等でのクラスター（集団感染）防止と町民の不安解消を目的として、抗原検査キットを無料で配布した。
予防接種助成拡大事業	12,845				12,845	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザ等の同時流行を防ぐため、インフルエンザの予防接種費用を全額助成した。
福祉施設等支援給付金	900				900	物価高騰対策として、保育施設や障害者施設に一律10万円を給付した。
金婚・ダイヤモンド婚祝い金	893			893	0	ふるさと納税を活用し、中止となっていた令和2年度及び3年度の受賞者を対象とした祝賀会を開催し、祝い金を贈呈した。
シニアカー利用促進事業補助金	365	365			0	新型コロナ臨時交付金を活用し、シニアカーの普及を図るため、カーポートの設置など利用推進に資する事業に補助金を交付した。
新型コロナウイルスワクチン接種事業	50,938	50,938			0	国庫補助を活用し、新型コロナワクチンを町民に迅速かつ安心して接種していただくため、接種体制の確保やコールセンターの運営などを行った。

◆健康推進課

【単位:千円】

事　業　名　等	決算額	財　源				内　　容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
住民健診 （一般健診・がん検診）	9,250	31			9,219	早世予防・若い頃からの生活習慣病予防の為に、20歳から39歳の健診を実施した。（実績120名　前年度　103名）また、がんの早期に発見・早期治療の為、特定健診とがん健診のセット健診を実施し、前年度より受診者が増加した。（胃がん実績278名　前年度267名　腹部エコー実績828名　前年度826名）
特定健診	15,670	11,229			4,441	自覚症状では気づきにくい高血糖、高血圧など血管を痛める状態を早期に発見し、重症化しないよう適切な医療や生活習慣の改善を図るため健診を実施した。（対象：40～74歳、令和4年度受診者数645名　特定健診受診率55%※R5.10月確定予定　県平均受診率36.6%）
緊急支援給付金（福祉施設等支援給付金）	600				600	新型コロナウイルス感染症の影響や電力、ガス、食料品等の価格高騰の影響を踏まえ、介護事業所を支援した。（1事業所10万円×6事業所）
通いの場ガイドブック（公民館再生）作成委託	631	315		316	0	県補助、ふるさと納税を活用し、これまで整備した公民館の状況と町や各地域の活動状況を冊子に取りまとめ、全戸配布を行った。
介護予防拠点用発電機	9,901	9,901			0	新型コロナ臨時交付金を活用し、介護予防拠点として整備を行った公民館17箇所に発電機を整備した。
介護予防拠点用テレビ・PC整備	1,305			1,305	0	ふるさと納税を活用し、通いの場4ヵ所にテレビ、ＤＶＤ、リモート環境を整備し、介護予防拠点施設の充実を図った。
買い物困難地域移動販売支援事業	760	380			380	県補助を活用し、（株）ローソンとの協定に基づき、買物困難地域での移動販売を支援した。
介護基盤緊急整備特別対策事業	29,480	29,480			0	県補助を活用し、介護予防拠点（公民館等）改修3施設891万円×3施設（上津留、峰の宿、芹口）、簡易陰圧装置（梅香苑）275万円の整備を行った。
在宅要介護者等介護者支援手当	1,230				1,230	日常生活において常時介護を必要とする介護者の精神的及び経済的な負担を軽減し、もって在宅福祉の向上を図った。（年度末受給者数：9名）
集落支援員事業	42,785				42,785	集落支援員を10名配置し、各地域の課題把握に努めた。また、いきいき百歳体操やボッチャの普及を通して通いの場の活性化を図った。
集落支援員活動拠点整備	1,491			1,491	0	ふるさと納税を活用し、集落支援員の活動拠点を整備した。
ウィズコロナ下での「通いの場」介護イベント関係事業	11,677	10,431		500	746	国県補助、ふるさと納税を活用し、PC30台を導入、避難フェス（参加者1000名超）、高森オープンタウン（ボッチャ大会・UDeスポーツ、参加者32チーム150名）を開催し、通いの場の活性化を図った。

◆農林政策課

【単位:千円】

事　業　名　等	決算額	財　源				内　　容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
農林畜産業支援給付金	18,450	9,312			9,138	新型コロナ臨時交付金を活用し、肥料や飼料の価格高騰により農林業経営への影響緩和を支援するため給付金を支給した。
農業次世代人材投資事業	7,125	7,125			0	次世代を担う農業者となることを志向する就農希望者や新規就農者への資金の交付、法人雇用就農の促進、農業者の経営力向上と新規就農者の裾野拡大の取組を行い、必要な人材力の強化を図った。
多面的機能支払事業	34,870	26,323			8,547	第2期4年目(協定面積：田227ha、畑428ha、草地460ha)集落機能向上や地域の共同活動によって支えられている多面的機能の効果を発揮した。
中山間地域等直接支払事業	46,929	35,197			11,732	第5期3年目となり、棚田地域振興法に基づく棚田の指定を行ったことから新たに加算措置の取組を実施した。
熊本型放牧高度化支援事業	2,820	2,820			0	県補助を活用し、牧野組合へ放牧条件整備費用（隔障物、肥培管理、放牧施設、簡易草地更新）の補助を行った。
高森町ふるさと応援農地耕作条件改善事業	10,420			10,420	0	ふるさと納税を活用し、農道が狭く、農業用機械の乗入れに支障を来たしている農道を整備することで、耕作条件の改善を図った。
団体営農業農村整備事業	11,110	7,590		556	2,964	基幹的な農業水利施設の安定供給及び維持管理の省力化を図ることを目的とした、用水路の改修工事を実施するための測量設計業務を実施（2件）。
間伐材供給安定化緊急対策事業	16,177	8,089			8,088	間伐の実施及び間伐材の流通を促進するため、間伐材流通経費の一部を助成し、林業経営者の間伐意欲を喚起し、適正な森林整備と木材の安定供給を図った。
森の魅力向上事業	18,275			18,275	0	森林環境譲与税を活用し、間伐や枝打ち、鳥獣被害対策、作業道補修に対して補助を行った。
有害鳥獣駆除助成金	32,334	16,880			15,454	高森町緊急捕獲等計画により鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業補助金の追加補助を受け、有害獣の駆除を推進し、農作物及び樹木への被害軽減対策を実施した。（実績：イノシシ1,047頭、シカ1,655頭、サル1頭）
中山間地農業ルネッサンス推進事業補助金 (スーパー中山間地域創生事業)	7,600	7,600			0	国庫補助を活用し、野尻地域の農業団体(NOKaTs)に対し、農産物のプロモーションやドライフラワーを活用した特産品の開発に向けた既存栽培品種の加工、新規品種の栽培・加工、販路拡大及びベースとなる施設改修等、基幹産業維持に対する補助を行った。
農業土壌改良事業	1,036	1,036			0	新型コロナ臨時交付金を活用し、作物の品質向上と収益安定力の確保を図るため、アグリセンターで生産する堆肥の購入代金を補助した。

◆税務課

【単位:千円】

事　業　名　等	決算額	財　源				内　　容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
地籍調査事業	87,104	63,116			23,988	昭和54年度から継続して実施しており、大字永野原の一部の測量業務（1.78ｋ㎡）、大字永野原の一部の一筆地調査（1.19ｋ㎡）、大字菅山の一部の閲覧業務（1.26ｋ㎡）を実施した。

◆建設課

【単位:千円】

事　業　名　等	決算額	財　源				内　　容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
道路改良（繰越事業）	24,251	13,822	10,400		29	詳細は「道路関係別紙」参照
河川維持（繰越事業）	22,464	0	22,200		264	詳細は「道路関係別紙」参照
公共土木施設災害復旧（繰越事業）	16,995	7,160	9,700		135	詳細は「道路関係別紙」参照
交通安全対策	4,730	0	0		4,730	詳細は「道路関係別紙」参照
道路維持	168,765	89,588	43,900		35,277	詳細は「道路関係別紙」参照
道路改良	79,178	46,309	32,790		79	詳細は「道路関係別紙」参照
河川維持	4,683	0	4,600		83	詳細は「道路関係別紙」参照
公共土木施設災害復旧	4,789	0	4,700		89	詳細は「道路関係別紙」参照
合併浄化槽設置整備事業	8,796	4,065			4,731	国県補助を活用し、個人宅の合併浄化槽の新設及び汲取り式からの転換に係る費用に対して補助を行った。（26基）
町営住宅景観向上工事	12,689	4,545			8,144	社会資本整備総合交付金を活用し、町営住宅の外壁塗装工事を行った。（下町A団地4棟8戸）
高森町簡易水道事業企業会計移行資産整理業務委託	6,930		6,900		30	高森町簡易水道事業を、地方公営企業法に基づく公営企業会計へと移行するため、固定資産の整理及び移行業務支援を委託した。

◆教育委員会

【単位:千円】

事　業　名　等	決算額	財　源				内　　容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
オンライン英会話事業	1,676	1,675			1	新型コロナ臨時交付金を活用し、海外のネイティブスピーカーと1対1のオンライン英会話を実施した。
スクールバス購入事業	14,591	14,585			6	新型コロナ臨時交付金を活用し、老朽化したスクールバスの更新と併せ、利用者のソーシャルディスタンスを確保するため、中古車のバスを2台購入した。
高森町タブレット図書館運営委託事業	9,922				9,922	児童生徒に向けた電子ライブラリーの累計閲覧数は令和4年度末で20,221件と学校の授業、家庭学習でも活用された。また、令和5年度の町民向け図書館開設に向けたモニター調査を実施し、課題やニーズの検証を実施した。
高SPO事業負担金	1,100				1,100	30教室、会員数528人と過去最多の会員数を更新し、幼児から高齢者まで、幅広い年代で積極的なクラブ活動を維持し、地域の運動環境を整備した。
高SPO事業負担金 （ふるさと応援寄付金）	8,971			8,971	0	ふるさと納税を活用し、町内各学校の授業や行事で使用する備品や部活動及び高SPO16種目の活動備品を拡充整備した。
高森町史編さん事業	4,834				4,834	5カ年計画の3年目。部門毎の文献収集等を委託先である熊日出版と調整及び調査を重ね、執筆者が高森町を多く訪れ、地域住民への現地調査や様々な分野の資料収集などを実施した。
コミュニティ・スクール推進事業	1,268	558			710	高森町新教育プランの重点施策である「コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育」を推進するため、放課後子ども教室・学校運営協議会等の地域学校協働本部による活動を実施した。
高森にわか認知度向上事業	3,000			3,000	0	ふるさと納税を活用し、吉本興業とコラボした事業によりプロ芸人5名を各向上会に派遣し、共同でにわかを制作した後に「にわかコンテスト」を開催し、TVでも特番されるなど認知度向上に寄与した。
高森町立学校給食費助成事業	19,460	19,459			1	新型コロナ臨時交付金を活用し、特に家計負担の大きい児童・生徒の学校給食費を令和4年7月分から令和5年3月分まで無償化した。
高森町産和牛給食事業	720	720			0	新型コロナ臨時交付金を活用し、児童・生徒が地域で生産されたものを食すことで郷土愛を育むことを目的として、町内の学校給食で高森町産の和牛を提供した。（530名、和牛給食5献立実施）
町営学生寮整備事業	316,613			316,613	0	町営学生寮「たかもり時空和ベース」を設置し、令和5年4月より高校生21名、中学生23名の受入れを開始した。（男子寮改修1棟、女子寮新築3棟、空調機器、家具家電等備品一式を整備）
熊本県立高森高等学校マンガ学科学習環境整備事業	25,448			25,448	0	高森高校マンガ学科の専門授業で使用する漫画制作用ペンタブレット41台を導入しプロの漫画家が漫画を制作する際の環境を整備した。
高森高校マンガ学科プロモーションビデオ作成	2,998			2,998	0	夏に開催されるオープンスクールに合わせ、第1期入学生を全国から広く募集するためのプロモーションビデオを作成し、様々の方法の広報媒体に展開し、入学者数の確保に活用した。
高森町下宿業創業支援事業補助金	9,593			9,593	0	熊本県内外から高森高校に進学する生徒を高森町をあげて受入れる体制の整備を図ることを目的に、高森町内の個人や事業者が新たに下宿業を創業するための支援を実施した。（実績：個人1件、ペンション2件、飲食店1件）

◆議会事務局

【単位:千円】

事　業　名　等	決算額	財　源				内　　容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
会議室マイクシステム導入	856				856	鮮明な音声の録音により議会委員会会議録及び町が実施する各種会議録作成の支援を行うため、委員会室にマイクシステムを導入した。
会議録電子化業務委託事業	992				992	永久保存である会議録の紙の劣化及び腐食による損失を防ぐため、明治時代から保管されている議事録を電子化した。

◆たかもりポイントチャンネル事務局

【単位:千円】

事　業　名　等	決算額	財　源				内　　容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
高森高校×ＴＰＣ連携協力事業	7,719			7,719	0	高森高校マンガ学科設置に併せて、高森高校の魅力を発信するとともにTPCサブチャンネル放送を充実させることを目的に、放送機材を整備した。
自主放送番組事業	34,100			744	33,356	放送データのアーカイブ化を進めており、番組内容にも地域おこし協力隊を活用し、新番組作成や過去の番組の見直しを行いながら、視聴者目線の番組づくりを行った。

令和４年度 主な施策の成果表

道路関係別紙

【単位:千円】

事業名		決算額	財源				内容
			国・県	地方債	その他	一般財源	
道路改良（明繰）	1.須坂・尺司線道路改良事業	24,251	13,822	10,400	0	29	道路改良工事延長L=107.1m
	道路改良（明繰）小計	24,251	13,822	10,400	0	29	
河川維持（明繰）	1.大村川護岸整備工事（1工区）	5,280		5,200		80	護岸整備工事延長L=18.3m
	2.大村川護岸整備工事（2工区）	4,712		4,700		12	護岸整備工事延長L=8.3m
	3.芝原川河川浚渫工事	2,940		2,900		40	河川浚渫工事延長L=195m
	4.冬野川河川浚渫工事	6,393		6,300		93	河川浚渫工事延長L=580m
	5.今村川河川浚渫工事	1,323		1,300		23	河川浚渫工事延長L=60m
	6.高尾野川河川浚渫工事	1,816		1,800		16	河川浚渫工事延長L=120m
	河川維持（明繰）小計	22,464	0	22,200	0	264	
公共土木施設災害復旧（明繰）	1.社倉・水迫線落石崩壊対策工事	6,259		6,200	0	59	工事延長L=12.0m
	2.大切畑・下切線道路災害復旧工事	6,435	4,292	2,100	0	43	道路災害復旧工事延長L=13.5m
	3.灰原・芹口線道路災害復旧工事	4,301	2,868	1,400	0	33	道路災害復旧工事延長L=9.0m
	公共土木施設災害復旧（明繰）小計	16,995	7,160	9,700	0	135	
交通安全対策（現年）	高森町内交通安全施設区画線設置工事	4,730				4,730	区画線設置工事（一部カラー舗装）
	交通安全対策（現年）小計	4,730	0	0	0	4,730	

道路関係別紙

【単位:千円】

事業名		決算額	財源				内容
			国・県	地方債	その他	一般財源	
道路維持（現年）	1.高森町無電柱化事業詳細設計業務委託	44,405	27,841	16,500		64	町道無電柱化詳細設計、現地測量、地質調査 路線数　N=7路線
	2.高森町道路台帳修正業務委託（道路網再編計画）	2,915				2,915	町道台帳修正 路線数　N＝14路線(道路網再編計画)
	3.路面清掃車による清掃作業委託	1,040				1,040	町道の路面清掃 延長L＝252km 路線数N=16路線
	4.高森町橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託	12,375	7,759			4,616	高森町橋梁長寿命化修繕計画策定 橋梁数　N＝105橋
	5.高森町管内橋梁定期点検業務委託	4,520	2,833			1,687	橋梁N=23橋(全112橋)の近接目視点検業務
	6.大畑橋橋梁架替測量設計業務委託	29,018	18,193	10,800		25	橋梁架替の測量設計 橋長L=20.24m
	7.高森町北部地区景観向上対策事業業務委託	4,758				4,758	北部地区(草部北部地区)の町道支障木撤去作業業務
	8.下原橋他7橋橋梁補修調査設計業務委託	32,649	20,462	11,700		487	橋梁N=8橋の補修調査設計業務
	9.高森町道路台帳修正業務委託	1,650				1,650	町道N=3路線の道路台帳修正業務
	10.宮崎橋橋梁補修工事	18,029	11,303			6,726	施工延長L=8.7m 橋梁補修工事
	11.祭場・片山線舗装工事（ふるさと納税活用事業）	9,957				9,957	道路舗装整備工事 施工延長Ｌ＝1348.5m
	12.上町・横町2号線道路舗装整備工事	2,462	1,197			1,265	道路舗装整備工事 施工延長 L=75.0m
	13.天神・尺司線道路側溝整備工事	4,987		4,900		87	道路側溝整備工事 施工延長 L=100.0m
	道路維持（現年）　小計	168,765	89,588	43,900	0	35,277	
道路改良（現年）	1.天神・前原線測量設計業務委託	20,680	12,966	7,700		14	道路改良延長L=460m 用地測量業務
	2.須坂・尺司線測量設計業務委託	7,700	4,389	3,300		11	道路改良延長L=100m 用地測量業務
	3.上村山線測量設計業務委託	8,030	4,577	3,400		53	道路改良延長L=150m 用地測量業務
	4.片山・下山線道路改良工事（1工区）	18,750	10,687	18,390		1	道路改良延長L=190m
	5.片山・下山線道路改良工事（2工区）	18,238	10,396				道路改良延長L=150m
	6.片山・下山線道路舗装整備工事	5,780	3,294				道路改良延長L=300m
	道路改良(現年)　小計	79,178	46,309	32,790	0	79	

道路関係別紙

【単位:千円】

事業名		決算額	財源				内容
			国・県	地方債	その他	一般財源	
河川維持（現年）	1.水上川護岸整備工事	4,576		4,500		76	護岸整備工事延長L=7.3m
	2.上津留川河川浚渫工事	4,100		4,000		100	河川浚渫工事延長L=126m
	3.高根切川橋梁架替工事	4,565				4,565	施工延長L=10m
	4.中山川河川浚渫工事	1,216		1,200		16	河川浚渫工事延長L=120m
	5.久原川河川浚渫工事	4,683		4,600		83	河川浚渫工事延長L=200m
	河川維持(現年) 小計	4,683	0	4,600	0	83	
公共土木施設災害復旧（現年）	1.社倉･水迫線落石崩壊対策工事	4,789		4,700		89	工事延長L=12.0m
	公共土木施設災害復旧（現年）小計	4,789	0	4,700	0	89	

第２　令和５年度上半期における補正予算の状況

本町の財政状況は、ここ数年、地方債残高の減少等により比較的安定している状況である。しかしながら、これまで減少を続けてきた公債費は情報通信基盤整備や災害復旧などの地方債元利償還が本格化することから、横ばいから増加に転じることなっており、より一層の歳出精査・削減が求められる。

そのため、国・県補助事業に町施策をリンクさせ、一般財源の効果的な活用を考慮しながら、ふるさと納税制度の更なる活用や税及び料の適正な徴収により自主財源を確保することで、限られた財源の中で最大限の効果が発揮できるような予算編成を行った。

（単位：千円）

区　分	当　　初	補　　正 第１号	補　　正 第２号	補　　正 第３号				R4 繰越明許	9月補正後 現計予算額
一般会計	5,850,000	81,248	708,325	784,225				667,065	8,090,863
特別会計	2,405,716	95,894	4,098	0					2,505,708
合　計	8,255,716	177,142	712,423	784,225				667,065	#########

各補正の歳入歳出の詳細は、付表４～７（Ｐ３０～３３）を参照ください。
以下、一般会計の各補正予算概要について説明します。

１．第１号補正　　５月９日臨時会

第１号補正予算は、「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業」等に伴う補正で歳入歳出81,248千円の増額となり、総額5,931,248千円となりました。

２．第２号補正　　６月１９日定例会

第２号補正予算は、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業」等に伴う補正で歳入歳出708,325千円の増額となり、総額6,639,573千円となりました。【肉付け予算】

３．第３号補正　　９月１３日定例会

第３号補正予算は、ふるさと応援寄附金の状況に応じた経費等の補正で歳入歳出784,225千円の増額となり、総額7,423,798千円となりました。

第３　令和５年度 上半期における予算の執行状況

表９　令和５年度 一般会計予算の執行状況（上半期分：繰越含む）

１　歳　　入　　〔９月３０日現在〕　（単位：千円）

区　分	予算現額(A) 金額	予算現額(A) 構成比	収入済額(B) 金額	収入済額(B) 構成比	収入率 (B)/(A)×100	未収入額 (B)－(A)
		%		%		
1 町税	803,594	7.6	486,356	14.2	60.5	△ 317,238
2 地方譲与税	98,994	1.2	17,173	0.5	17.3	△ 81,821
3 利子割交付金	250	0.0	55	0.0	22.0	△ 195
4 配当割交付金	1,200	0.0	337	0.0	28.1	△ 863
5 株式譲渡所得割交付金	1,200	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,200
6 法人事業税交付金	1,000	0.0	4,244	0.1	424.4	3,244
7 地方消費税交付金	134,000	1.7	80,073	2.3	59.8	△ 53,927
8 ゴルフ場利用税交付金	3,000	0.0	3,588	0.1	119.6	588
9 環境性能割交付金	4,000	0.0	1,969	0.1	49.2	△ 2,031
10 地方特例交付金	3,649	0.0	3,649	0.1	100.0	0
11 地方交付税	2,459,413	30.4	1,617,155	47.1	65.8	△ 842,258
12 交通安全対策特別交付金	700	0.0	304	0.0	43.4	△ 396
13 分担金及び負担金	22,215	0.3	3,637	0.1	16.4	△ 18,578
14 使用料及び手数料	128,088	1.6	61,232	1.8	47.8	△ 66,856
15 国庫支出金	970,667	12.0	93,252	2.7	9.6	△ 877,415
16 県支出金	555,822	6.9	62,662	1.8	11.3	△ 493,160
17 財産収入	12,709	0.2	4,510	0.1	35.5	△ 8,199
18 寄附金	1,210,050	15.0	581,710	16.9	48.1	△ 628,340
19 繰入金	585,693	7.2	0	0.0	0.0	△ 585,693
20 繰越金	413,247	5.1	405,867	11.8	98.2	△ 7,380
21 諸収入	61,772	0.8	6,958	0.2	11.3	△ 54,814
22 町債	619,600	7.7	0	0.0	0.0	△ 619,600
歳入合計	**8,090,863**	**98**	**3,434,731**	**100**	42.5	**△ 4,656,132**

２　歳　　出　　（単位：千円）

区　分	予算現額(A) 金額	予算現額(A) 構成比	支出済額(B) 金額	支出済額(B) 構成比	支出率 (B)/(A)×100	未執行額 (A)－(B)
		%		%		
1 議会費	68,719	0.8	34,376	1.3	50.0	34,343
2 総務費	2,649,489	32.7	964,044	36.0	36.4	1,685,445
3 民生費	1,492,035	18.4	558,486	20.9	37.4	933,549
4 衛生費	300,610	3.7	146,259	5.5	48.7	154,351
5 農林水産業費	388,741	4.8	128,325	4.8	33.0	260,416
6 商工費	226,854	2.8	58,626	2.2	25.8	168,228
7 土木費	974,472	12.0	101,462	3.8	10.4	873,010
8 消防費	214,481	2.7	112,357	4.2	52.4	102,124
9 教育費	551,020	6.8	204,263	7.6	37.1	346,757
10 災害復旧費	7,795	0.1	25	0.0	0.3	7,770
11 公債費	537,708	6.6	267,410	10.0	49.7	270,298
12 諸支出金	668,939	8.3	100,004	3.7	14.9	568,935
13 予備費	10,000	0.1	0	0.0	0.0	10,000
歳出合計	**8,090,863**	**100**	**2,675,637**	**100**	33.1	**5,415,226**

※　「予算現額」とは、予算額に繰越額及び予備費使用額をあわせ、これに流用による増減額を加除したものをいいます。

表10

令和５年度 特別会計予算の執行状況（上半期分）

１　歳　　入

（９月３０日現在）　（単位：千円）

区　　分	予算現額(A)		収入済額(B)		収　入　率 (B)/(A)×100	未収入額 (B)－(A)
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
		%		%		
1 国民健康保険特別会計	1,068,578	43.1		#DIV/0!	0.0	△ 1,068,578
2 後期高齢者医療特別会計	136,964	5.5		#DIV/0!	0.0	△ 136,964
3 介護保険特別会計	1,128,407	45.0		#DIV/0!	0.0	△ 1,128,407
4 簡易水道事業特別会計	149,028	5.9		#DIV/0!	0.0	△ 149,028
5 農業用水供給事業特別会計	22,722	0.9		#DIV/0!	0.0	△ 22,722
6 鉄道経営対策事業基金特別会計	9	0.0		#DIV/0!	0.0	△ 9
歳　入　合　計	**2,505,708**	**100**	**0**	**#DIV/0!**	0.0	**△ 2,505,708**

２　歳　　出

（単位：千円）

区　　分	予算現額(A)		支出済額(B)		支　出　率 (B)/(A)×100	未執行額 (A)－(B)
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
		%		%		
1 国民健康保険特別会計	1,068,578	43.1		44.1	0.0	1,068,578
2 後期高齢者医療特別会計	136,964	5.5		#DIV/0!	0.0	136,964
3 介護保険特別会計	1,128,407	45.0		#DIV/0!	0.0	1,128,407
4 簡易水道事業特別会計	149,028	5.9		#DIV/0!	0.0	149,028
5 農業用水供給事業特別会計	22,722	0.9		#DIV/0!	0.0	22,722
6 鉄道経営対策事業基金特別会計	9	0.0		#DIV/0!	0.0	9
歳　出　合　計	**2,505,708**	**100**	**0**	**#DIV/0!**	0.0	**2,505,708**

第４　町税の収入及び町民の税負担の状況

１　町税の収入状況

(1)　　令和５年度 上半期

令和5年9月30日現在の収入状況は、付表８（Ｐ３４）のとおりです。

調定額の945,210千円に対して、収入額は486,356千円、収入率は51.5％（前年同時期比49.6％）です。

(2)　　令和４年度

令和4年度の収入決算状況は、図７及び付表９（Ｐ３５）のとおりです。

調定額は665,656千円で、前年度の648,298千円に比べて17,358千円の増となっています。

決算状況で、調定額の大きいものを税目ごとに見ますと、固定資産税349,331千円が最も大きく、次に町民税228,184千円の順です。

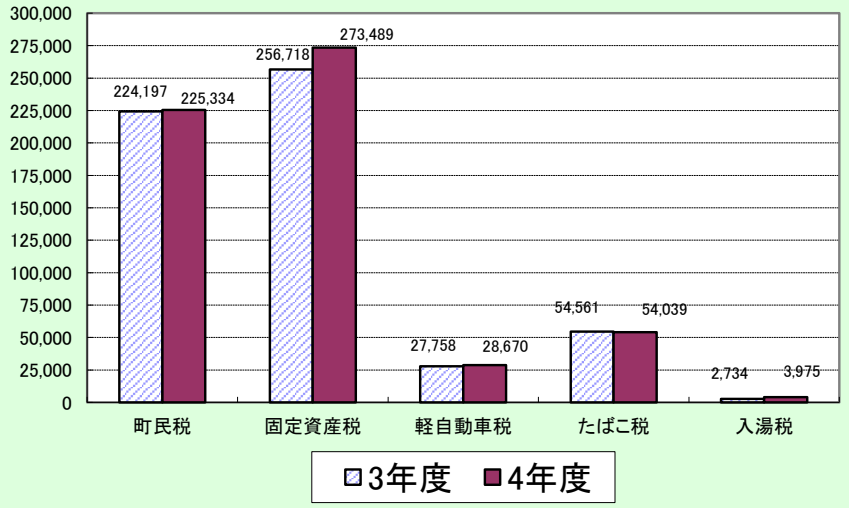
収入額は585,507千円で、前年度の565,968千円に比べて19,539千円の増となっています。

収入額の大きいものを税目ごとに見ますと固定資産税273,489千円、町民税225,334千円の順となっています。

（単位：千円）

税　　目	3年度収入額	4年度収入額	3年度調定額	4年度調定額
町　民　税	224,197	225,334	227,951	228,184
固定資産税	256,718	273,489	333,761	349,331
軽自動車税	27,758	28,670	27,969	28,854
た ば こ 税	54,561	54,039	54,561	54,039
入　湯　税	2,734	3,975	4,056	5,248
合　　計	565,968	585,507	648,298	665,656

図7　町税収入決算状況　（単位：千円）



２　町税の税負担

令和4年度の町民一人当たりの税負担状況は図８のとおりです。

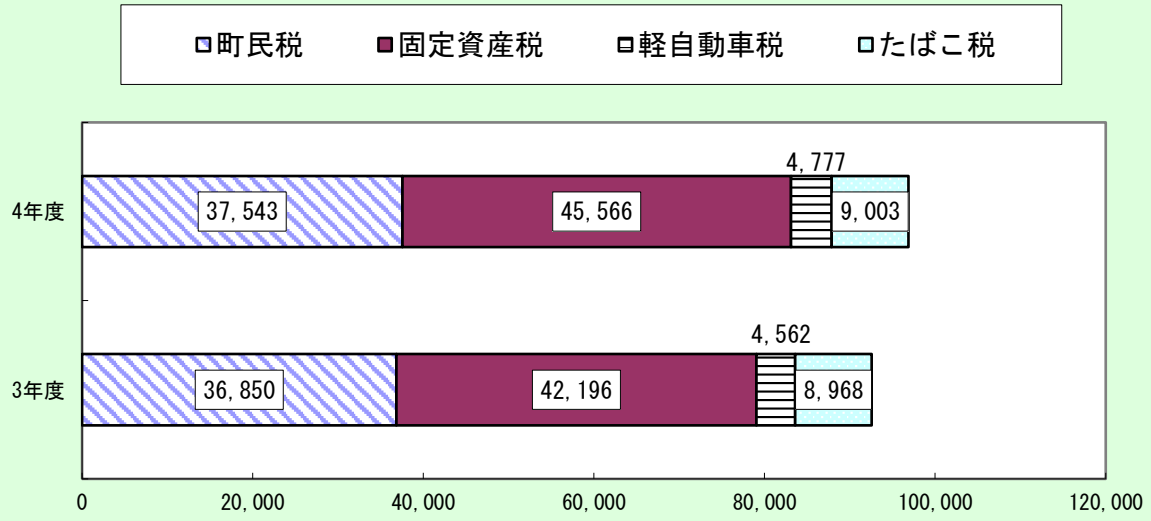
対前年度比で4,313千円の増となっています。これは、町民税及び固定資産税の減が要因に上げられます。

（単位：円）

税　　目	3年度 R4.3.31現在：6,084人	4年度 R5.3.31現在：6,002人
町　民　税	36,850	37,543
固定資産税	42,196	45,566
軽自動車税	4,562	4,777
た ば こ 税	8,968	9,003
合　　計	92,576	96,889

（入湯税を除く）

図８　町税の一人当たり税負担額



（単位：円）

第５　町債及び一時借入金の状況

１　町　　債

(1)　令和４年度の決算

町債とは、長期的な計画に基づいて多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われる長期の借入金です。

令和４年度決算における町債借入現在高（普通会計）は5,278,030千円で、前年度末（5,257,972千円）に比べ20,058千円増加しています。

資金の借入先別では、財政融資資金の借入れが73.3％と最も大きな割合を占め、地方公共団体金融機構からの借入れが25.5％と2番目に大きな割合となっています。

町債現在高の推移は図１０のとおりです。

図９　令和4年度決算における借入先別現在高　　（単位：千円）

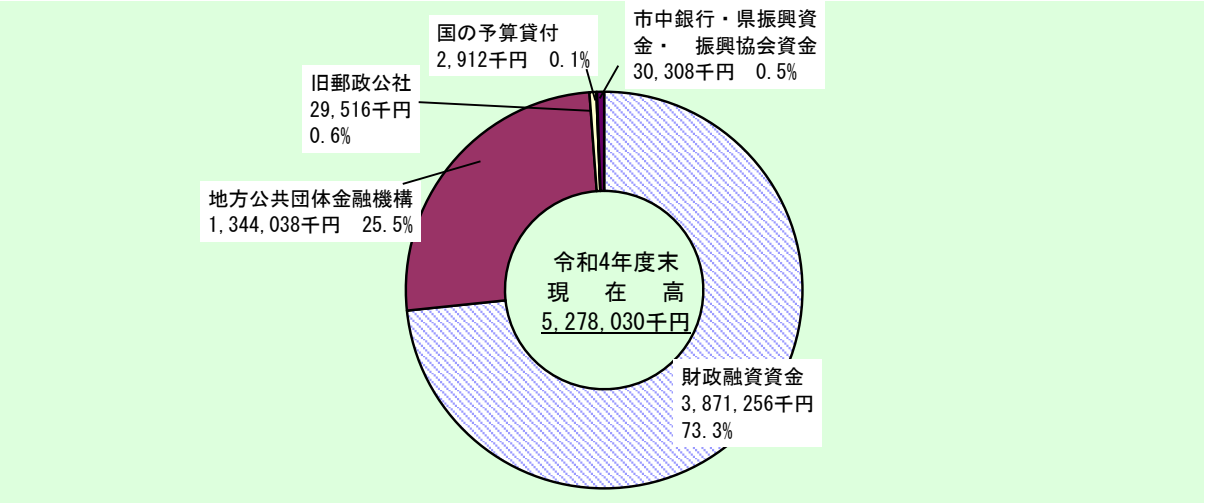
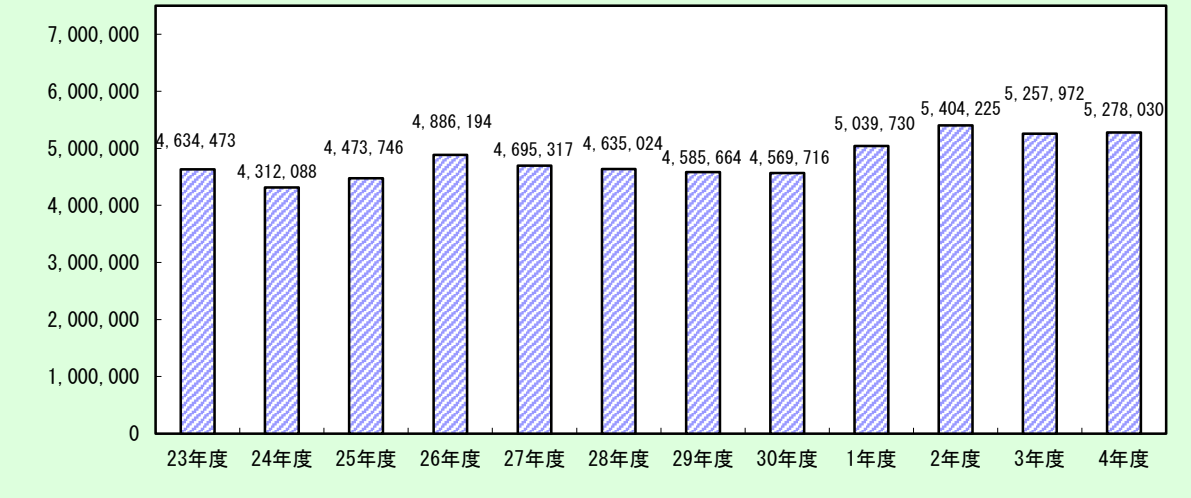


図１０　町債現在高の推移　（単位：千円）



(2)　令和５年度上半期の状況

令和５年度上半期の町債の状況として、上半期の借入額はなく、元金269,124千円を償還したことにより、令和５年９月30日現在の町債の現在高は5,008,906千円となっています。

借入先別町債現在高（普通会計）　（単位：千円）

	4年度末 町債現在高	5年度上半期 借入額	5年度上半期 償還元金	5年9月30日 町債現在高	構成比
政府資金	3,900,772	0	244,819	3,655,953	73.0
財政融資資金	*3,871,256*	*0*	*238,822*	*3,632,434*	*72.5*
旧郵政公社	*29,516*	*0*	*5,997*	*23,519*	*0.5*
地方公共団体金融機構	1,344,038	0	22,618	1,321,420	26.4
国の予算貸付	2,912	0	944	1,968	0.0
市中銀行	30,308	0	743	29,565	0.6
共済等	0	0		0	0.0
その他		0		0	0.0
計	5,278,030	0	269,124	5,008,906	100

２　一時借入金の状況

一時借入金とは、歳計現金に一時不足を生じた場合、その資金繰りのためになされる借入金のことですが、令和５年度上半期の状況は次のとおりです。

（単位：千円）

5年度上半期借入金	5年度上半期償還元金	5年9月末残高
0	0	0

（注）借入額は、最高時の金額である。

第６　町有財産の状況

町が所有する財産は、次のように分類されます。

- **1 公有財産……**
  - **行政財産……**
    - **公用財産……**　町が事務又は事業を執行するために直接使用することを目的とする財産（例：庁舎等）
    - **公共用財産……**　住民の一般的利用に供することを本来の目的とする財産（例：学校、公営住宅、体育館等）
  - **普通財産……**　行政財産以外の一切の財産

2 物　品……　例：備品、消耗品

3 債　権……　金銭の給付を請求し得る権利（例：有価証券、損害賠償請求権）

4 基　金……　特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの

以下、(１)～(５)までの項目により、令和５年９月３０日現在の状況を説明します。

(1) 土地及び建物

（単位：㎡）

区分			土地			建物		
			令和5年3月31日現在	増減	令和5年9月30日現在	令和5年3月31日現在	増減	令和5年9月30日現在
行政財産	本庁舎		9,172		9,172	2,676		2,676
	その他の行政機関	警察(消防)施設	1,324		1,324	103		103
		その他の施設						
	公共用財産	学校	118,025		118,025	18,764		18,764
		公営住宅	49,040		49,040	13,585		13,585
		公園	27,716	△ 643	27,073			
		その他の施設	264,267	17,165	281,432	28,565	251	28,816
	小計		469,544	16,522	486,066	63,693	251	63,944
普通財産	その他		47,081	7,631	54,712	525		525
	山林		5,210,515	12,419	5,222,934			
	警察治安林		17,500		17,500			
	原野		5,679,204	12,173	5,691,377			
	小計		10,954,300	32,223	10,986,523	525		525
合計			11,423,844	48,745	11,472,589	64,218	251	64,469

(2) 山　林

区分		面積（㎡）			立木の推定蓄積量（㎥）
		令和5年3月31日現在	増減	令和5年9月30日現在	令和5年3月31日現在
所有		3,498,800	13,700	3,512,500	117,228
分収	部落	1,194,700		1,194,700	80,054
	県行	264,100		264,100	13,270
その他の権原によるもの		239,000	12,634	251,634	26,969
合計		5,196,600	26,334	5,222,934	237,521

(3) 有価証券

区分	金額	備考
株券	33,900 千円	
国債	1,847,071 千円	財政調整基金 622,571千円 農業用水供給事業基金 826,076千円 簡易水道事業基金 398,424千円

(4) 出資による権利

区　　分	金　　額	備　　考
出資による権利	164,374 千円	

(5) 基　　金

令和5年5月末現在高

区　　分	金　　額	備　　考
財政調整基金	2,192,280 千円	うち、622,571千円は有価証券（国債）
減債基金	10,158 千円	
消防団基金	2,208 千円	
簡易水道事業基金	640,568 千円	うち、398,424千円は有価証券（国債）
農業用水基金	890,185 千円	うち、826,076千円は有価証券（国債）
鉄道経営対策事業基金	49,375 千円	
国民健康保険会計基金	40,008 千円	
高額療養費貸付基金	1,000 千円	
介護保険給付費準備基金	150,001 千円	
森林環境譲与税基金	5,435 千円	
ふるさと応援基金	613,442 千円	
色見総合センター再生可能エネルギー基金	2,304 千円	
災害基金	25,120 千円	
つながるひかり通信基金	20,001 千円	
南阿蘇鉄道復興応援基金	170,715 千円	
企業版ふるさと納税地方創生基金	162,563 千円	
熊本県収入証紙等購入基金	1,000 千円	
熊本県立高森高等学校魅力化推進基金	90,000 千円	
合　　計	5,066,363 千円	

付表１

普　通　会　計の　決　算　状　況

（単位：千円）

	区　　分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	歳　入　額　(A)	5,157,827	5,474,116	4,884,429	5,417,452	5,138,482	4,991,370	5,835,418	7,658,870	9,604,820	10,447,248
	歳　出　額　(B)	5,010,568	5,328,376	4,701,225	5,280,208	4,922,714	4,801,689	5,639,736	7,449,525	9,380,353	10,040,028
	(A)　－　(B)　(C)	147,259	145,740	183,204	137,244	215,768	189,672	195,682	209,345	224,467	407,220
翌年度へ繰越すべき財源	繰越明許費繰越額	83,040	51,602	87,457	46,270	24,373	26,889	14,791	57,006	53,077	327,722
	事故繰越額	3				6,292					
	事業繰越額										
	支払繰延額										
	計　(D)	83,043	51,602	0	46,270	30,665	26,889	14,791	57,006	53,077	327,722
	実質収支(C)－(D)　(E)	64,216	94,138	0	90,974	185,103	162,783	180,891	152,339	171,390	79,498
	単年度収支　(F)	△ 86,236	26,874	1,609	△ 4,773	94,129	△ 22,271	18,108	△ 28,552	19,051	△ 91,892
	積立金　積立額　(G)	142,045	46,217	217,914	75,499	200,000	5,381	104,029	152,280	377,195	269,060
	積立金　取崩し額　(H)	33,112	100,000	60,000	100,000	200,000	32,297	0	0	0	111,000
	地方債繰上償還額　(I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	実質単年度収支(F)＋(G)－(H)＋(I)	22,697	△ 26,909	159,523	△ 29,274	94,129	△ 49,187	122,137	123,728	396,246	66,168
	財政調整基金年度末現在高	1,348,002	1,294,219	1,452,133	1,427,632	1,427,632	1,400,716	1,504,745	1,657,025	2,034,220	2,192,280

（注）　決算については、総務省決算統計による。

付表２　歳出性質別分類

（単位：千円）

	義務的経費			投資的経費				その他						合計
	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費			災害復旧費	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	繰出金	投資出資貸付金	
				補助事業費	単独事業費	県営事業								
25年度	810,744	446,612	596,417	420,319	797,743	14,350	196,081	538,388	62,104	583,932	142,993	398,185	2,700	5,010,568
26年度	822,391	482,664	557,593	918,970	598,308	3,900	25,248	604,546	85,462	708,148	47,372	470,774	3,000	5,328,376
27年度	836,716	528,107	538,156	295,219	66,029	7,795	20,418	862,049	69,284	751,981	308,809	413,842	2,820	4,701,225
28年度	850,638	538,128	506,784	339,215	103,668	19,022	340,288	817,651	72,961	1,018,615	153,358	506,458	13,422	5,280,208
29年度	840,955	564,019	494,590	440,037	92,922	6,000	133,985	821,994	140,079	697,488	262,100	421,849	6,696	4,922,714
30年度	875,030	554,913	472,954	611,582	116,592	5,550	17,355	803,363	125,311	739,635	52,468	426,620	325	4,801,698
元年度	875,111	554,897	494,495	907,523	458,699	7,965	27,694	832,229	105,059	761,273	189,181	425,310	300	5,639,736
2年度	900,023	574,630	485,743	462,791	513,494	5,717	57,571	1,546,249	91,777	1,807,736	567,569	432,263	3,962	7,449,525
3年度	981,176	767,093	491,738	290,419	282,355	7,200	61,648	3,087,765	74,581	936,687	1,920,240	476,157	3,294	9,380,353
4年度	949,287	666,198	517,930	655,945	755,327	2,100	30,248	3,263,097	81,213	1,448,007	1,217,093	452,563	1,020	10,040,028

付表３　投資的経費の推移（普通会計）

（単位：千円）

区　　分		普通建設事業費				災害復旧事業費	合　　計	歳出合計
			うち補助事業費	うち単独事業費	内県営事業負担金			
平成25年度	決算額	1,232,412	420,319	797,743	14,350	196,081	1,428,493	5,010,568
	構成比	86.3%	29.4%	55.8%	1.0%	13.7%		
平成26年度	決算額	1,521,178	918,970	598,308	3,900	25,248	1,546,426	5,328,376
	構成比	98.4%	59.4%	38.7%	1.1%	1.6%		
平成27年度	決算額	369,043	295,219	66,029	7,795	20,418	389,461	4,701,225
	構成比	94.8%	75.8%	17.0%	2.0%	5.2%		
平成28年度	決算額	461,905	339,215	103,668	19,022	340,288	802,193	5,280,208
	構成比	57.6%	42.3%	12.9%	2.4%	42.4%		
平成29年度	決算額	538,959	440,037	92,922	6,000	133,985	672,944	4,922,714
	構成比	80.1%	65.4%	13.8%	0.9%	19.9%		
平成30年度	決算額	733,724	611,582	116,592	5,550	17,355	751,079	4,801,698
	構成比	97.7%	81.4%	15.5%	0.7%	2.3%		
令和元年度	決算額	1,374,187	907,523	458,699	7,965	27,694	1,401,881	5,639,736
	構成比	98.0%	64.7%	32.7%	0.8%	2.0%		
令和2年度	決算額	982,002	462,791	513,494	5,717	57,571	1,039,573	7,449,525
	構成比	94.5%	44.5%	49.4%	0.5%	5.5%		
令和3年度	決算額	579,974	290,419	282,355	7,200	61,648	641,622	9,380,353
	構成比	90.4%	45.3%	44.0%	0.6%	9.6%		
令和4年度	決算額	1,413,372	655,945	755,327	2,100	30,248	1,443,620	10,040,028
	構成比	97.9%	45.4%	52.3%	0.1%	2.1%		

付表４

令和５年度 一般会計予算の補正状況

１　歳　　入

（単位：千円）

区　分	令和5年度当初予算		5月臨時議会 (5/9)	6月定例議会 (6/23)	9月定例議会 (9/22)				R4	令和5年9月補正後現計予算		前年9月補正後現計予算	
	予算額	構成比	第 1 号	第 2 号	第 3 号				繰越明許	予算額	構成比	予算額	構成比
		%									%		%
1 町税	555,321	9.3			248,273					803,594	9.9	555,264	6.8
2 地方譲与税	98,994	1.7								98,994	1.2	100,955	1.2
3 利子割交付金	250									250		250	
4 配当割交付金	1,200									1,200		965	
5 株式等譲渡所得割交付金	1,200									1,200		650	
6 法人事業税交付金	1,000									1,000		1,000	
7 地方消費税交付金	134,000	2.3								134,000	1.7	134,000	1.6
8 ゴルフ場利用税交付金	3,000	0.1								3,000		3,000	
9 環境性能割交付金	4,000	0.1								4,000		4,000	
10 地方特例交付金	3,500	0.1			149					3,649		3,500	
11 地方交付税	2,350,000	40.2			109,413					2,459,413	30.4	2,578,968	30.5
12 交通安全対策特別交付金	700									700		700	
13 分担金及び負担金	22,655	0.4		△ 2,410					1,970	22,215	0.3	18,786	0.2
14 使用料及び手数料	128,610	2.2		△ 649	127					128,088	1.6	82,040	1.0
15 国庫支出金	674,174	11.5	53,748	13,846	6,401				222,498	970,667	12.0	870,581	10.3
16 県支出金	454,178	7.8	7,500	88,693	△ 2,624				8,075	555,822	6.9	641,590	7.6
17 財産収入	12,485	0.2		224						12,709	0.2	16,839	0.2
18 寄附金	610,050	10.4			600,000					1,210,050	15.0	1,220,050	14.4
19 繰入金	202,657	3.5	20,000	547,334	△ 184,298					585,693	7.2	1,379,876	16.3
20 繰越金	80,000	1.4			5,525				327,722	413,247	5.1	222,346	2.6
21 諸収入	50,726	0.9		10,287	759					61,772	0.8	15,584	0.2
22 町債	461,300	7.9		51,000	500				106,800	619,600	7.7	600,121	7.1
歳入合計	5,850,000	100	81,248	708,325	784,225				667,065	8,090,863	100	8,451,065	100

付表５

2　歳　　出（目的別）

（単位：千円）

区　分	令和5年度当初予算		5月臨時議会 (5/9)	6月定例議会 (6/23)	9月定例議会 (9/22)				R4	令和5年9月補正後現計予算		前年9月補正後現計予算	
	予算額	構成比	第 1 号	第 2 号	第 3 号				繰越明許	予算額	構成比	予算額	構成比
		%									%		%
1 議　会　費	64,476	1.0		4,108	135					68,719	1.0	67,671	0.8
2 総　務　費	1,448,250	24.8		171,041	492,921				537,277	2,649,489	32.7	2,946,259	34.9
3 民　生　費	1,402,507	24.0	5,083	74,301	10,144					1,492,035	18.4	1,491,943	17.7
4 衛　生　費	247,678	4.2	48,665	1,716	2,551					300,610	3.7	314,339	3.7
5 農林水産業費	314,316	5.4		62,296	9,784				2,345	388,741	4.8	407,580	4.8
6 商　工　費	108,451	1.9	27,500	61,242	29,661					226,854	2.8	247,774	2.9
7 土　木　費	761,047	13.0		87,482	6,200				119,743	974,472	12.0	640,148	7.6
8 消　防　費	207,223	3.5		6,454	804					214,481	2.7	368,209	4.4
9 教　育　費	472,134	8.1		69,635	9,251					551,020	6.8	874,257	10.3
10 災害復旧費	45			50					7,700	7,795	0.1	31,263	0.4
11 公　債　費	537,708	9.2								537,708	6.6	519,426	6.1
12 諸　支　出　金	276,165	4.7		170,000	222,774					668,939	8.3	523,682	6.2
13 予　備　費	10,000	0.2								10,000	0.1	18,514	0.2
歳出合計	5,850,000	100	81,248	708,325	784,225				667,065	8,090,863	100	8,451,065	100

付表６

2　歳　　出（性質別）

（単位：千円）

区　分	令和5年度当初予算		5月臨時議会 (5/9)	6月定例議会 (6/23)	9月定例議会 (9/22)				R4	令和5年9月補正後現計予算		前年9月補正後現計予算	
	予算額	構成比	第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号		繰越明許	予算額	構成比	予算額	構成比
		%									%		%
1 消費的経費	4,185,569	71.5	81,248	631,260	779,989				51,565	5,729,631	70.8	5,867,873	69.4
(1) 人件費	961,340	16.4	90	28,768	20,076					1,010,274	12.5	1,040,902	12.3
(2) 物件費	1,402,278	24.0	76,908	205,713	506,076				12,511	2,203,486	27.2	2,149,105	25.4
(3) その他	1,821,951	31.1	4,250	396,779	253,837				39,054	2,515,871	31.1	2,677,866	31.7
2 投資的経費	663,386	11.3		76,537	2,736				615,500	1,358,159	16.8	1,598,853	18.9
(1) 普通建設事業費	661,691	11.3		76,537	2,736				607,800	1,348,764	16.7	1,573,308	18.6
(2) 災害復旧費	45								7,700	7,745	0.1	25,545	0.3
(3) 県営事業負担金	1,650									1,650			
3 公債費	537,708	9.2								537,708	6.6	519,426	6.1
4 繰出金	463,337	8.0		528	1,500					465,365	5.8	464,913	5.6
歳出合計	5,850,000	100	81,248	708,325	784,225				667,065	8,090,863	100	8,451,065	100

付表７

令和５年度　　特別会計予算の補正状況

１　歳入歳出予算総額

（単位：千円）

区　分	令和5年度 当初予算	1　号	2　号	3号	繰越明許	令和5年9月 補正後現計予算	前年9月 補正後現計予算
国民健康保険特別会計	1,063,084	1,396	4,098			1,068,578	1,078,658
後期高齢者医療特別会計	131,553	5,411				136,964	126,721
介護保険特別会計	1,039,168	89,239				1,128,407	1,115,182
簡易水道事業特別会計	150,032	△ 1,004				149,028	182,762
農業用水供給事業特別会計	21,870	852				22,722	20,511
鉄道経営対策事業基金特別会計	9					9	9
合　計	2,405,716	95,894	4,098	0	0	2,505,708	2,523,843

付表８

令和５年度 町税収入状況（9月30日現在）

（単位：千円）

税　　目	予算額 A	調定額 B	収入額 C	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B	収入率 前年同比
							%	%	%
町民税	198,990	330,047	115,318			214,729	58.0	34.9	35.4
個人	173,137	315,747	100,723			215,024	58.2	31.9	31.9
法人	25,853	14,300	14,595			△ 295	56.5	102.1	104.8
固定資産税	526,152	555,861	318,564			237,297	60.5	57.3	55.2
固定資産税	524,605	554,321	317,024			237,297	60.4	57.2	55.0
交付金	1,547	1,540	1,540				99.5	100.0	100.0
軽自動車税	26,840	27,665	27,166			499	101.2	98.2	98.0
たばこ税	48,552	27,678	22,592			5,086	46.5	81.6	100.0
入湯税	3,060	3,959	2,716			1,243	88.8	68.6	61.5
合　　計	803,594	945,210	486,356			458,854	60.5	51.5	49.6

付表９

令和４年度 町税収入決算状況

（単位：千円）

税　　目	予算額 A	調定額 B	収入額 C	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額	執行率 C／A	収　入　率 C／B	収　入　率 前年同比
							%	%	%
町民税	220,737	228,184	225,334		449	2,401	102.1	98.8	98.4
個人	189,400	194,249	191,449		449	2,351	101.1	98.6	98.1
法人	31,337	33,935	33,885			50	108.1	99.9	99.7
固定資産税	272,553	349,331	273,489		39,825	36,017	100.3	78.3	76.9
固定資産税	270,995	347,773	271,931		39,825	36,017	100.3	78.2	76.8
交付金	1,558	1,558	1,558				100.0	100.0	100.0
軽自動車税	28,344	28,854	28,670		67	117	101.2	99.4	99.2
たばこ税	54,039	54,039	54,039				100.0	100.0	100.0
入湯税	3,775	5,248	3,975			1,273	105.3	75.7	67.4
合　　計	579,448	665,656	585,507		40,341	39,808	101.0	88.0	87.3

付表１０

引上げ分の地方消費税充当経費

平成26年4月に5%から8%に引上げられた消費税引上げ分（3%）は、各自治体の社会保障施策の財源に充てることとされています。

なお、令和元年10月に消費税率10%となった分も同様に取り扱います。

令和4年度決算の状況について、下記によりお知らせします。

歳入	**地方消費税交付金（社会保障財源化分）**	79,012	千円
歳出	**社会保障施策に要する経費**	1,279,447	千円

（単位：千円）

事業名		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	※引上げ分の地方消費税	その他
社会福祉	障害福祉費	294,371	204,558	0	9,473	18,179	62,161
	老人福祉費	120,952	42,447	0	7,869	7,469	63,167
	児童福祉総務費	12,918	1,300	0	0	798	10,820
	児童措置費	73,438	61,624	0	0	4,535	7,279
	子ども・ひとり親医療福祉費	19,726	2,279	0	0	1,218	16,229
	児童福祉施設費	247,739	148,653	0	3,972	15,299	79,815
	小計	769,144	460,861	0	21,314	47,498	239,471
社会保険	介護保険事業費	200,310	12,231	0	499	12,370	175,210
	後期高齢者医療事業費	160,632	26,852	0	0	9,920	123,860
	国民健康保険事業費	103,461	36,701	0	20,000	6,389	40,371
	小計	464,403	75,784	0	20,499	28,679	339,441
保健衛生	予防費	22,521	461	0	66	1,391	20,603
	健康増進事業費	8,630	839	0	0	533	7,258
	母子保健費	14,749	9,916	0	0	911	3,922
	小計	45,900	11,216	0	66	2,835	31,783
合計		1,279,447	547,861	0	41,879	79,012	610,695

※引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）

付表１１

入湯税の使途状況について

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てる目的税である（地方税法第70ことから、その趣旨を踏まえ、入湯税の具体的事業費への充当について、その使途を明確にするこされています。（地方税法第701条）

高森町では、令和4年度に収入した入湯税を、以下のとおり充当しています。

歳入　　入湯税　　3,975 千円

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	※入湯税	その他
観光費	132,512	0	0	0	3,975	128,537
						0
合計	132,512	0	0	0	3,975	128,537